

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06)6464 - 1198(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	8,494,791	8,310,867	16,539,953
経常利益 (千円)	33,307	110,514	183,111
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,153	62,030	114,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,645	83,302	112,255
純資産額 (千円)	9,518,965	9,650,084	9,642,866
総資産額 (千円)	12,543,520	13,827,540	12,154,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.23	12.23	22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.9	69.8	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,326,298	3,189,853	329,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,862	378,563	16,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,217	1,724,508	75,929
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	251,330	225,684	1,309,156

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	18.79	16.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱、米国の新政権の今後の政策への懸念など、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、主要原材料である原料海苔が収穫量の不安定なことなどにより3年続いて仕入価格が高騰するなど、大変厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,310百万円（前年同期比2.2%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は103百万円（前年同期比309.3%増）、経常利益は110百万円（前年同期比231.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（前年同期比5277.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食品製造販売事業)

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどによる販売数量の減少により、売上高は3,384百万円（前年同期比3.2%減）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は840百万円（前年同期比4.7%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は1,704百万円（前年同期比3.5%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が減少し売上高は2,361百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は8,303百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は100百万円（前年同期比350.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は7百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は3百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,673百万円増加し、13,827百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,698百万円増加し、11,106百万円となりました。これは主に、たな卸資産が3,014百万円、その他の流動資産が240百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が1,483百万円、受取手形及び売掛金が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、2,721百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,738百万円増加し、3,668百万円となりました。これは主に、短期借入金金の増加1,800百万円、その他の流動負債の減少75百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、509百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の減少67百万円及び退職給付に係る負債の減少5百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、9,650百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加13百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,083百万円減少し、225百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,189百万円(前年同期比1,863百万円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益110百万円(前年同期比77百万円増)、売上債権の減少額70百万円(前年同期比199百万円減)、減価償却費54百万円(前年同期比2百万円減)の収入があったものの、たな卸資産の増加額3,013百万円(前年同期比1,317百万円増)、その他の資産・負債の増加額290百万円(前年同期比289百万円増)、役員退職慰労引当金の減少額67百万円(前年同期は6百万円の増加)、法人税等の支払額62百万円(前年同期は法人税等の還付額66百万円)の支出があったことによるものであります。

なお、当社の主要原材料である海苔は、おおよそ11月から翌年3月にかけて収穫され、この期間に翌1年分の原料海苔を仕入れるため、第2四半期連結会計期間末ではたな卸資産が増加いたします。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は378百万円(前年同期は21百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少額400百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出18百万円(前年同期比0百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,724百万円(前年同期比1,200百万円増)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,900百万円(前年同期比1,100百万円増)があった一方、短期借入金の返済による支出100百万円(前年同期比100百万円減)、配当金の支払額75百万円(前年同期比0百万円減)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	5,098,096	-	814,340	-	1,043,871

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	465	9.13
楠瀬 好房	兵庫県芦屋市	326	6.41
稲野 達郎	兵庫県西宮市	309	6.07
稲野 龍平	兵庫県西宮市	292	5.74
稲野 恵子	兵庫県西宮市	196	3.86
稲野 貴之	兵庫県芦屋市	140	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	2.75
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4丁目3番34号	115	2.26
計		2,266	44.45

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,041,000	5,041	同上
単元未満株式	普通株式 32,096	-	-
発行済株式総数	5,098,096	-	-
総株主の議決権	-	5,041	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式761株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000		25,000	0.49
計	-	25,000		25,000	0.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709,156	225,684
受取手形及び売掛金	2,823,323	2,754,184
たな卸資産	4,824,104	7,838,410
繰延税金資産	34,917	31,274
その他	16,414	256,710
流動資産合計	9,407,915	11,106,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,289,778	2,289,778
減価償却累計額	1,828,996	1,847,624
建物及び構築物（純額）	460,782	442,154
機械装置及び運搬具	1,787,715	1,822,084
減価償却累計額	1,568,687	1,594,066
機械装置及び運搬具（純額）	219,027	228,017
土地	1,509,111	1,509,111
その他	252,863	253,170
減価償却累計額	239,216	242,079
その他（純額）	13,647	11,091
有形固定資産合計	2,202,569	2,190,375
無形固定資産	35,588	29,942
投資その他の資産		
投資有価証券	391,706	414,377
繰延税金資産	74,773	45,164
その他	52,630	52,416
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	508,110	500,958
固定資産合計	2,746,268	2,721,276
資産合計	12,154,184	13,827,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,695	857,345
短期借入金	-	1,800,000
未払金	814,679	836,552
未払法人税等	71,000	32,000
賞与引当金	81,108	77,650
その他	139,667	64,547
流動負債合計	1,929,151	3,668,095
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,850	157,229
退職給付に係る負債	357,316	352,131
固定負債合計	582,166	509,361
負債合計	2,511,317	4,177,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,711,518	7,697,463
自己株式	25,070	25,070
株主資本合計	9,544,659	9,530,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,453	143,798
為替換算調整勘定	6,249	8,939
退職給付に係る調整累計額	38,495	33,258
その他の包括利益累計額合計	98,207	119,479
純資産合計	9,642,866	9,650,084
負債純資産合計	12,154,184	13,827,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,494,791	8,310,867
売上原価	5,689,552	5,612,857
売上総利益	2,805,238	2,698,009
販売費及び一般管理費	2,779,835	2,594,030
営業利益	25,403	103,978
営業外収益		
受取利息	155	39
受取配当金	3,188	3,467
為替差益	325	1,452
その他	4,394	1,838
営業外収益合計	8,063	6,797
営業外費用		
支払利息	159	262
営業外費用合計	159	262
経常利益	33,307	110,514
特別利益		
固定資産売却益	1,084	-
特別利益合計	1,084	-
特別損失		
固定資産除却損	11	-
固定資産売却損	-	28
ゴルフ会員権評価損	1,400	-
特別損失合計	1,411	28
税金等調整前四半期純利益	32,981	110,485
法人税、住民税及び事業税	18,245	23,395
法人税等調整額	13,582	25,059
法人税等合計	31,827	48,454
四半期純利益	1,153	62,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	62,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,153	62,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,507	13,344
為替換算調整勘定	2,070	2,690
退職給付に係る調整額	3,778	5,237
その他の包括利益合計	12,799	21,272
四半期包括利益	11,645	83,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,645	83,302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,981	110,485
減価償却費	57,331	54,914
受取利息及び受取配当金	3,343	3,506
支払利息	159	262
固定資産売却損益(は益)	1,084	28
固定資産除却損	11	
会員権評価損	1,400	
為替差損益(は益)	614	993
売上債権の増減額(は増加)	270,087	70,835
たな卸資産の増減額(は増加)	1,696,295	3,013,965
仕入債務の増減額(は減少)	60,333	18,804
賞与引当金の増減額(は減少)	2,037	3,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,100	67,620
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	5,184
その他	1,184	290,669
小計	1,395,614	3,130,066
利息及び配当金の受取額	3,393	3,606
利息の支払額	272	705
預り保証金の受取額	96	
預り保証金の返戻額	442	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	66,541	62,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,298	3,189,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)		400,000
有形固定資産の取得による支出	19,204	18,252
有形固定資産の売却による収入	1,084	18
投資有価証券の取得による支出	3,299	3,442
貸付金の回収による収入	160	250
その他の投資等の取得による支出	738	95
その他の投資等による収入	135	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,862	378,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
自己株式の取得による支出	186	
配当金の支払額	75,596	75,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,217	1,724,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,187	3,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	826,130	1,083,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,460	1,309,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,330	225,684

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
製品	648,538千円	620,136千円
仕掛品	88,419千円	106,848千円
原材料及び貯蔵品	4,087,145千円	7,111,425千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
販売促進費	2,012,495千円	1,859,424千円
給料手当	253,736千円	238,963千円
運賃	190,003千円	182,973千円
賞与引当金繰入額	53,967千円	51,445千円
退職給付費用	11,920千円	11,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	651,330千円	現金及び預金 225,684千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物	251,330千円	現金及び現金同等物 225,684千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,488,384	6,406	8,494,791		8,494,791
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,488,384	6,406	8,494,791		8,494,791
セグメント利益	22,287	3,116	25,403		25,403

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,303,798	7,069	8,310,867		8,310,867
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,303,798	7,069	8,310,867		8,310,867
セグメント利益	100,483	3,495	103,978		103,978

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの事業セグメントは、食品製造販売事業及びその他の事業である不動産賃貸事業であります。不動産賃貸事業の開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.23	12.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,153	62,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,153	62,030
期中平均株式数(株)	5,072,506	5,072,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社大森屋
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。